

# 私たちの声を取り上げる！

## 衆議院国土交通委員会で質問



城井衆議院議員

四月十六日と五月十九日、立憲民主党の「山本わか子」衆議院議員（比例北陸信越ブロック・京都府出身）が、港湾関係者への新型コロナウイルスワクチンの優先接種や港湾政策・港湾労働政策についてなどの質疑に立ち、不安について、非効率な雇用火力の段階的な廃止は、雇用を脅かす深刻な懸念材料である。港湾労働者や港湾運送事業者にしわ寄せが集中しないように、必要な対策を同時並行で進めていくべきであると思うなど、政府の見解を質しました。また、五月十九日、立憲民主党の「城井崇（きたかみ）」衆議院議員（福岡県二〇区・北九州市出身）が、港湾関係者への新型コロナウイルスワクチンの優先接種や港湾政策・港湾労働政策についてなどの質疑に立ち、不安について、非効率な雇用火力の段階的な廃止は、雇用を脅かす深刻な懸念材料である。港湾労働者や港湾運送事業者にしわ寄せが集中しないように、必要な対策を同時並行で進めていくべきであると思うなど、政府の見解を質しました。



山本衆議院議員

全国港湾は、例年、秋年末と春闘時に中央・地区統一行動において、政党への要請と政策懇談会に取り組んできた。  
 今国会審議で、私たちの声を取り上げ、立憲民主党の山本わか子衆議院議員、城井崇衆議院議員が衆議院国土交通委員会で質疑に立ち、港湾政策と港湾労働への政府の見解を質した。



赤羽大臣からは「国民全体に、早期に円滑に摂取を終えることを目指している。港湾運送関係者などには、新型コロナウイルスのワクチン優先接種は行わない。港湾政策決定における港湾労働者代表の関りについて、港運労組から二回の定期的な申し入れの対応に加え、昨年六月以降二ヶ月に一度の港湾局担当課長等による懇話会を開催して、現場の皆様の意見を反映するよう努めている」などの答弁があり、国土交通省港

湾経済課と全国港湾・港運同盟による懇話会は公に認知することとなった。今後は、懇話会で港湾労働者の目線に立った、意見反映の強化や政党への要請・政策懇談会の取り組みが重要であり、継続した活動が求められている。

なお大臣答弁にあった「港運労組懇話会」は、偶数月の最終金曜日に定期的開催するとし、議題は双方が任意に設定し、懇談・意見交換を行うとして、昨年六月から現在まで六回開催されており、六月二十五日、第七回を予定している。

### ストライキを含む行動の自由留保通告！

全国港湾は、昨年、十月く旨の表明をおこなった。二十九日に開催した労使政策委員会において、横須賀市が横須賀新港ふ頭に新規フェリー就航を誘致していることで、港湾労働者の雇用・職域問題に発展するとの提起をしてきた。

日港協は、この問題を「政策委員会の課題と受け止め真摯に協議していく」と回答し、その後、当該神奈川港運協会が横須賀市へ問題解決に向けた働きかけを行っていることから、当面それを注視している。

具体的には、フェリー船の誘致のために、フェリー用の防舷材設置やフェリーターミナルの新設などで車両輸送の妨げとなる恐れがあるとして、問題解決を行うよう、全国港湾としてありとあらゆる取り組みをおこなっていくこととする。

今後は、日港協が主体性を以って問題解決を行うよう、全国港湾としてありとあらゆる取り組みをおこなっていくこととする。

組合員の皆さん、ご理解とご協力をお願い申し上げます。



二〇一〇年十二月三十一日の大晦日、日本航空から突然解雇されたパイロット八十一名と客室乗務員八十四名（合計百六十五名）の「整理解雇撤回」のたたかいは、今年で十一年目を迎えた。

今年六月の定時株主総会前の五月十日に、日航本社前で「本社包囲大行動」を一〇〇名規模で計画していましたが、緊急事態宣言の最中となり中止し、原告団の「申し入れ書」を手渡すこととなった。

# JAL 早期解決を！

全国港湾は、この問題を「港湾労働者の雇用・職域に係る緊急重要課題」と捉え、早急に問題解決に向けて取り組むことを五月十九日開催の第一〇回中央執行委員会確認し、五月二十日に日港協に「ストライキを含む行動の自由留保」を通告し、雇用と職域確保を要求した。

今後は、日港協が主体性を以って問題解決を行うよう、全国港湾としてありとあらゆる取り組みをおこなっていくこととする。

組合員の皆さん、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

### 東京電力福島第一原発から出る放射能汚染水が海洋放出される▼

原発事故で焼け落ちた核燃料を冷やした水や、流入した地下水で汚染水は増え続け、原発敷地内の貯蔵タンクは一千基を超えた。政府は二〇二〇年秋にタンクが満杯になるとして、海上に放出することを決めた▼汚染水は放射性物質を取り除く処理をしているが、高濃度の放射線物質トリウムだけは残る。処理した水は国外で運輸中の原発からも排出されているし、今回は再処理してから海水で薄めて流すから大丈夫と政府は強調している。しかし、薄めたとしても、膨大なトリウムの総放出量は変わらない▼海洋放出については、多くの福島県民や農林水産業が反対している。原発事故後十年経ってもなお事故の影響があり、三十年以上続くこととみられる放出で被害が拡大し、復興の妨げになることが心配されている。原発で不祥事を繰り返す東京電力への不信も根深い▼地元の反対や不安を無視して進めるやり方は沖繩の基地問題と一緒だ▼本来なら貯蔵タンクの増設なども検討すべきなのに、廃炉の先行きも見通せない中で、新たな被害を作り出したり、原発事故のしわ寄せを福島県民に押し付けたりする行為は、絶対にゆるしてはいけない。



東京電力福島第一原発から出る放射能汚染水が海洋放出される▼  
 原発事故で焼け落ちた核燃料を冷やした水や、流入した地下水で汚染水は増え続け、原発敷地内の貯蔵タンクは一千基を超えた。政府は二〇二〇年秋にタンクが満杯になるとして、海上に放出することを決めた▼汚染水は放射性物質を取り除く処理をしているが、高濃度の放射線物質トリウムだけは残る。処理した水は国外で運輸中の原発からも排出されているし、今回は再処理してから海水で薄めて流すから大丈夫と政府は強調している。しかし、薄めたとしても、膨大なトリウムの総放出量は変わらない▼海洋放出については、多くの福島県民や農林水産業が反対している。原発事故後十年経ってもなお事故の影響があり、三十年以上続くこととみられる放出で被害が拡大し、復興の妨げになることが心配されている。原発で不祥事を繰り返す東京電力への不信も根深い▼地元の反対や不安を無視して進めるやり方は沖繩の基地問題と一緒だ▼本来なら貯蔵タンクの増設なども検討すべきなのに、廃炉の先行きも見通せない中で、新たな被害を作り出したり、原発事故のしわ寄せを福島県民に押し付けたりする行為は、絶対にゆるしてはいけない。